

記者会見要旨

日 時：平成 26 年 2 月 19 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 10 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1、2 会議室
出席者：稲野会長、大久保副会長、蟹江専務理事

冒頭、大久保副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、蟹江専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

来月ニューヨークで開催される日本証券サミットについて、どのような点を期待しているか。

（稲野会長）

日証協においては、日本の経済や産業、証券市場について、海外の投資家、市場関係者の認識を深めていただくために、官民が協力して海外向けに最新かつ正確な情報を発信していくということを目的として、日本証券サミットを開催しており、今年で 6 回目となる。

今回のサミットの開催地はニューヨークで、特に主として東海岸で活動する機関投資家、金融機関、メディア関係者といった方々に対して、日本経済の可能性と証券市場の魅力といった点をアピールして参りたい。併せて、両国関係者間の対話を通じて、日米のマーケット、あるいは業界間のネットワーク、リンケージを強化したい。

景気が回復しつつある日本経済が海外から注目される中でアベノミクスの経済効果、そして財政健全化への道筋、証券市場の機能向上等の幅広いトピックスを取り上げていく予定である。当日は、財務省の古澤財務官、日本取引所グループの斉藤 CEO といった方々をはじめとする多くの日米の市場関係者、学界、そして報道機関や財政金融当局の方々からお話いただきたいと考えている。いずれのセッションでも活発な議論が展開されるものと期待している。ニューヨークで開催されるのは 2 回目になる。前回は 3 年前であったが、

3年前とは日本経済、そして投資環境は大きく変わっており、世界の金融の中心地であるニューヨークにおいて、日本市場の魅力を広くしっかり伝えていきたい。

（記者）

社債の取引情報の報告・公表が始まるということだが、意義や課題等についてどのように考えているか。

（稲野会長）

まず、狙いは価格情報の透明性を高めて、マーケット全体に対する信頼性を高めることである。それが社債市場の活性化につながり、マーケットや投資家の拡大につながるのではないかと考えている。

今回の制度では、発表対象の取引を1億円以上とすることや発表対象の社債を銘柄格付AA格相当以上とするなど限定しているが、個人投資家を含めて全ての投資家にとって、こういったマーケットの情報が豊富に公表されることはメリットがあると考えられるので、今後、徐々に公表銘柄等について拡大していきたいと考えている。

また、流通市場が活性化すれば、発行市場との相乗効果も期待できる。社債の発行体が広がり、日本企業における資金調達手段として社債の地位がより高まっていくことを目指していきたい。

（記者）

日本の社債市場は規模が小さいと言われ、かなりの年月が経っていると思うが、なぜマーケットが大きくならなかったと思うか。

（稲野会長）

単一の要因に帰することはできないと考えるが、銀行融資と競合する関係であることや、市場仲介者が魅力ある資金調達手段としての社債を発行体に提供できなかったということなどがあると思う。

色々な情報をきちんと開示した上で、市場での価格形成を通じて、そこから様々なシグナルを発しながら発行体に対する評価が行われるべきだとすると、機関投資家や個人投資家の資金運用により多く

利用されるためには、インフラの整備が必要である。取引情報の公表はそういった観点から非常に重要であるが、これだけでなく我々は社債市場活性化、発行体や投資家の拡大への施策に取り組んでいきたい。

（記者）

N I S A口座での直近の買い付け状況について、どのように見ているか。

（稲野会長）

調査を行っていないので、現時点では正確なデータがないが、3月以降、我々の会員に対し、具体的な買付商品はどうなっているのか等を調査し、判明次第、適宜、お知らせしたいと考えている。

そのような状況であり、あくまで仄聞した情報となるが、当初想定されていたよりは株式の買い付けが多く、特に配当が高い銘柄が人気を集めているということであり、また投資信託については、分配金の高いR E I T系の投資信託が人気になっているということである。

ただし、この瞬間だけを捉えてすべてを論じることはできないので、あくまで現時点の様相であり、また、特定の商品に集中することなく、N I S A口座を利用する投資家の投資意向に沿った形で様々な商品が提供されることが良い姿だと考える。

（記者）

投資初心者がN I S A口座をあまり開設していないのではないかとということも聞かれるが、その点に対する見解と、このような状況はどうすれば変わると考えるか。

（稲野会長）

我々が調査したところによると、N I S A口座の開設状況は、比較的、金融資産を豊富に保有している60歳代以上が全体の約65%を占める。20歳代から50歳代は約35%ということになるが、これは

金融資産を保有する分布状況と大体パラレルではないかと考える。

現時点では金融機関が既存の顧客を対象にして、NISA口座の獲得を優先した結果とも考えられる。しかし、20年先を見据えた場合、金融機関側でも、金融資産を豊富に保有する年齢層の高い方々を中心とした顧客構造のままでいられるものではないという危機意識を持っており、NISAを契機として、できるだけ若年層や投資未経験者層に顧客を広げていくための様々な取組みがなされている。現在は既存顧客の獲得を優先したため、NISA口座の開設状況は比較的高齢の方々に集中しているが、徐々に変わってくるのではないかと考えている。

我々もその点には問題意識を持っており、今年1月から特に若年層や投資未経験者層に焦点をあてた広報活動を展開しているところであり、来年度についても同様の目線で広報活動を行っていく予定である。

去る2月13日の「NISAの日」に、金融庁主催のシンポジウムが開催されたが、会場はビジネスパーソンを中心に若い方も多く来ていて非常に熱気があった。金融庁自身がこのような取組みを行っていることは非常に大きな意義があると思うし、金融機関を含めこのような取組みが積み重なることで、いつか臨界点を超えて大きく変わってくると考える。そこまでいくには当然年単位の時間が必要ではあると思うが、地道に取り組んでいきたいと考えている。

以 上